Mainichi Asia Business Institute
毎日アジアビジネス研究所

毎日アジアビジネスレポート

2021年3月号

発行　毎日新聞社・毎日アジアビジネス研究所　東京都千代田区一ツ橋1-1-1
©2021 Mainichi Newspapers

記事、情報はウェブサイトでもお読みいただけます。
https://mainichi.asia/から会員専用ページへお進みください。
今月のパスワードは「2103asiap」です。（パスワードは毎月更新します）
バックナンバーもウェブサイトからお読み頂けます。

スーチー氏拘束と国軍最高司令官
クーデターの衝撃――ミャンマー

アウンサンスーチー氏（写真左）＝根岸基弘撮影＝と
ミンアウンフライン・ミャンマー国軍最高司令官（同右）＝国軍提供

荒木英仁のインクレディブル・インディア

荒木英仁（あらき・ひでひと）
毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー
インドビジネスコンサルタント

長年、大手広告代理店「アサツー・ディ・ケイ」の海外事業に従事し、2005年から9年間、同社インド法人社長。14年春グルガオンにて「Casa Blanka Consulting」社を設立し、日本企業との提携を求めるインド企業を支援。監査法人「Udyen Jain & Associates」と業務提携し、日本企業のインド進出や現地でのコンプライアンスを支援。インド最大手私銀「ICICI Bank」のアドバイザーや、ＪＥＴＲＯの「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」コーディネーターも務める在印15年強のベテラン。

農業改革に激しい反発
強硬突破図った政権に正念場

今やForget Corona

新型コロナウイルスの感染拡大にさらされ、厳しいかじ取りを求められてきたインドだが、漸くピークを超え、最近のデリー新規感染者は1日１００人前後まで抑え込まれている。

この新規感染者の減少の理由はいまだ科学的に誰からも説明されていないものの、日本への避難のタイミングを逸してインドに住み続ける筆者にとっては喜ばしい事態ではある。1月中旬から医療従事者及び50歳以上の一般市民へのワクチン接種も並行して始まった（2月21日時点で11百万人ワクチン接種済）。現在インドで認可を得て接種が始まっている新型コロナワクチンはオックスフォード大学とアストラゼネカ社共同開発のAZD1222（プネで製造）とハイデラバードのBharat Biotech社とIndian Council of Medical Researchとで共同開発されたCOVAXINの2種類である。いまや「WITH CORONA」と言うより「FORGET CORONA」の方がしっくりくる程市場は確実に活気を取り戻している。1月26日にＩＭＦが発表した２０２１年度のインドの成長率は11・5％（前回の10月発表時から2・9ポイントアップ）である。製造業を牽引する自動車産業も好調が続き、12月度の乗用車販売も前年同月比13・6％と4カ月連続でプラス成長を記録した。そんな景気回復が急速に進むインドでモディ政権を悩ませているのは、強権発動を実施し世論を鎮静化させてもデリー周辺に広がる対中央政府の新法案への農民代表（？）による反対デモ行進である。

農業従事者の所得改善図る

前回寄稿した「新農業法」に関するコラムでも述べた通り、いまだインド農業は国民の過半数近くが従事している主要産業である。現在のインドＧＤＰの18％程度の産業にもかかわらず、少なくとも６億人以上の人々が日銭を稼いでいる。当然一人当たりの所得は相当低い。このような構造を改善すべく、中央政府にとって、農業の改革は急務であった。農家の生産性や所得を向上させ、農業部門への民間投資の拡大を図るため中央政府は２０００年代前半には流通の自由化に乗り出したものの、農民の生活向上が図られるどころかインド経済の発展に伴うインフレについていけず貧困化が進んでいた。

そんな中、２０２０年9月に法案成立した「新農業法」は60年前に施行された旧態依然な農業システムを一新し、これまでマンディと呼ばれる地域ごとの公設市場に農作物を販

荒木英仁のインクレディブル・インディア

コロナ前のにぎわいを取り戻しつつある、デリー市内のショッピングモール

売することが半ば義務付けられていた農民が、州外の市場やスーパー、食品会社などの民間企業などに対して自由に作物を販売することが可能となるという革新的な法律であった。この法案施行前は食料が慢性的に不足気味であった当時に策定された農業法で、主な目的は食糧（主に米）の需給と価格の安定であった。

この法律は日本で1942年から95年まで50年以上も日本の農家を守り続けた「食糧管理法」によく似ている。当初は州の委員会が管理する市場を通じて小麦と米を設定価格で販売するよう農家に奨励することは、食糧供給を安定させるのに役立った。この政府買い入れ保証である最低支持価格（MSP）は米麦などの穀物や豆、油糧種子、サトウキビ、コットンなど23種類の作物に適用されているが、しばしば州政府中心の政治的思惑から価格の引き上げが行われ、国家財政を圧迫している。政府買い入れ価格が国際価格を上回るというゆがんだ状況も恒常化している。今では需要を大幅に超える何百万トンもの穀物が貯蔵され、過剰生産につながっている。また、多くの農家が政府に保証される穀物農業ばかりに集中する事により、地下水の減少と、インドの深刻な空気汚染の要因である野焼きが増加した。一方で多くのインド人に必要なタンパク質、果物、野菜などのより栄養価の高い食品の供給が追い付いていない。

新法案はこの主要と供給のアンバランスを解消し、インド国民の約半分の農業従事者の所得改善に繋げることを目的として可決された。

予想以上の激しい抵抗

しかしながら今まで強権政治で数々のインド改革を進めてきたモディ政権も，国民の約半数を占める農民から予想以上の抵抗を受け、今現在も全く先が読めない状況が続いている。昨年11月頃から始まった「新農業法」に反対する抗議デモが一段と激化し、地元メディアによると、当局との衝突で高齢のデモ参加者らの間で死者も出ていると報道されている。ニュースを見る限りではモディ政権の基盤を揺るがしかねない情勢となっている。農産物流通の自由化や農業セクターへの民間資本導入を狙った新農業法は、モディ政権が政権獲得後7年間温め、満を辞して打ち出された本格的な農業改革の第一弾で、伸び悩んでいた農民の所得向上につながると期待されていたのだが完全に座礁に乗り上げた感じである。

拙速な法制化や事前の説明不足などもあり、肝心の農民の多くはMSPによる「政府の農産物買い入れ制度」が廃止されると思い込み、一斉に反対に回った。これを野党や労

荒木英仁のインクレディブル・インディア

首都ニューデリーとハリアナ州の州境付近で、封鎖された高速道路で座り込みを続ける農民
＝２０２１年１月２３日、松井聡撮影

組が扇動したため抗議デモはさらに激化、最悪の展開をたどった。最大野党国民会議派（コングレス）はここぞとばかり与党に挑みかかり、率先して抗議デモを支援しているという噂が絶えない。

昨年の12月中旬にはインドの著名な学者らが「市場でのセリ取引による価格形成は重要」「民間企業の参入で価格操作のリスク高」などと警告、反対運動をさらに勢いづけた。それまでにも幹線道路を閉鎖し、高速道路の料金所を占拠したり、線路に寝転んで列車を止めたりと実力行使に打って出ていた農民らのデモ隊は、11月末になると首都デリーを目指して行進を開始、デリーとハリヤナ州境など各地で警官隊と衝突しながら首都へと迫った。更に、トラック運転手の組合なども便乗してストライキに参加したため、デリー周辺の物流にも大きな影響が出た。

既得権益層が反発

今回の抗議デモは性急な改革で生活が脅かされた貧しい零細農民が主体かというと決してそうでは無い。多くの報道写真を見ても分かる通り、過激にこの一連のデモの先導を切っていたのはパンジャブ州の農家の大半を占めるターバンを巻いたシーク教徒である。パンジャブ州は英植民地時代からインド最大の穀倉地帯として有名で、灌漑の普及率は全インド平均が50％弱なのに対して驚異的な99％である。平均経営耕地面積も、インド全

荒木英仁のインクレディブル・インディア

国平均の3倍を超える3・6ヘクタール。2020年にインド食糧公社（FCI）が買い入れた小麦のうち約33%、コメの20%がパンジャブ州産である。政府はこれまで、MSPによる農産物買い上げ制度は廃止しない、と再三繰り返してきたが、多くの農民は聞く耳を持たないでいる。実はこうした豊かな農業先進州ほど、既得権益を脅かされるかも知れない今回の農業改革に先導を切って反対している事が分かる。一方でこの地域に比べMSPで守られる穀物以外の農産物を多く生産している南部や西部の農民達は静観の構えを見せている事は興味深い。

北部を中心にインド全土に広まった農民の反発を重く受け止めたインド政府は、昨年10月14日から今年1月22日まで11回に渡り農民代表と話し合いの場を設け、「MSPによる農産物買い入れ制度の維持」や「新農業法の一部改正」などを提案したが、農民側はあくまで法律そのものの廃止を要求し平行線を辿っている。さらに農民達は世界一劣悪なインドの空気汚染の一番の要因と言われる野焼きを規制した法律の改正や、農村向け電力料金への優遇措置など「新農業法」と無関係である法の改訂まで要求する始末である。こうした状況に対し最高裁も法施行の延期などを提案しているが、双方が大きく歩み寄る気配は見えず、平和的決着は未だ程遠い状況だ。

さらに、今までマンディに全てを託していた農家は商取引の経験が全く無いので、中間業者に摂取される事以上に「民間企業との取引で立場の弱い零細農民が大企業に価格主導権を握られてしまう」事をより恐れている。またこの新法により今まで農作物の商取引を独占的に支配してきたマンディと言われる公設市場の取り扱いシェアが減少すれば、税金や手数料収入が減ってしまう各州政府もマンディを構成する委員会（大規模な土地所有者、販売仲介人、保管と輸送業者、取引の資金調達務める委託業者）も決して快く思ってなく、一連のデモに関しては好意的ですらあった。

意図的な強硬突破

今回のモディ政権の農業改革は、農家を育成するという視点を欠いたまま流通改革を推進しようとしただけでなく、長年積み上げられた中核農家や農産物を扱う商人、そして公設市場に税収を依存していた州政府の既得権益に手を出し、想像以上に多くの反感を買ってしまった。しかしながら、13億人強の国民を抱え、その半数を抱える農民（大半が小学校卒業程度の学力）に対し、今回の法案の利点を根気よく伝え短期間で理解させる事は物理的に不可能であろう。そんなインドで今回モディ首相が多くのコンセンサスを取らずに強引に推し進めたのは意図的であり、一部の農民や既得権益を侵害される恐れのある団体からの反発は織り込み済であったと考える。また今回の首相任期の内にこの改革を推し進めるには昨年の9月発動がギリギリの線であったとのでは無いかと思う。

モディ政権は過去にも2016年11月に全インド市民をパニックに陥れた高額紙幣使用禁止令や、19年12月、パキスタン、アフガニスタン、バングラデシュなどから逃れた非イスラム教徒の不法移民に国籍を与える市民権改正法（CAA）を成立させた法案の時も、インド全土でデモや暴動が起きて、日本の安倍首相の訪印が中止される事態となった。そんな非常事態の際も、首都のニューデリーをはじめとするインド各地で、インターネットと携帯通信の遮断および集会の禁止措置等の強権発動を実施し世論を鎮静化させてきた。13億強の世界最大の民主主義国家において長年続いた悪しき慣習を捨て、インドの経済発展の為に改革を推進するにはこれくらいの荒療法しか無かった様にも思える。モディ首相が今後もぶれる事無く、何とかこの新法案を成立させ、インド経済の発展を推し進めて欲しい。